

- ・地産外商が進み、長年にわたって減少傾向にあった各分野の産出額等が上昇に転じる。
- ・第3期計画では「地産外商」の取り組みをさらに強化し、その流れをより力強く「拡大再生産」の好循環へ繋げることを目指す！

飛躍への挑戦！
高知県産業振興計画

第3期産業振興計画の5つの基本方向

注) 基本方向の予算額は、項目間での再掲を含む

- 1 高知の強みを生かして付加価値を最大限向上させ、「地産」をさらに強化する **11,031百万円**
- 2 「地産」で生み出された様々なモノを生かして「外商」をさらに拡大する **2,478百万円**
- 3 「地産」「外商」の成果を「拡大再生産」につなげる **4,552百万円**

下支え
活性化

- 4 産業人材を育成する **732百万円**
- 5 移住促進により、活力を高める※ **181百万円**

※移住促進は、産業振興、中山間対策、日本一の健康長寿県づくりなどの政策を基礎に展開

ポイント1

担い手の育成・確保

1,909百万円

各産業分野の担い手不足がさらに深刻化している状況を踏まえ、移住施策とも連動し、後継者や担い手の育成・確保対策に一層取り組む。

ポイント2

地域産業クラスターの形成

2,290百万円

地域において持続的な雇用とより大きな経済波及効果を創出するため、企業立地を含めた関連施策を効果的に組み合わせ、地域域に「第一次産業等地域に根差した産業を核としたクラスター」（地域産業クラスター）を意図的に生み出す。

ポイント3

起業や新事業展開の促進

353百万円

地域の持続的な発展をもたらすためには、継続的に新たな挑戦が行われる環境を醸成していくことが重要であるため、起業や新事業展開の促進を図る。

〈第一次産業〉

これまで

【農業】担い手の数が減少する中でも農業産出額を一定維持。高品質・高収量を実現する最先端の「次世代型こうち新施設園芸システム」を確立し、普及を開始

【農業産出額 H18:987億円⇒ H21:963億円⇒ H26:962億円】

【林業】森の資源を余すことなく活用する仕組みが整い、原木生産量が大幅に増加。長らくの衰退傾向から脱し、山が大きく動き出す

【原木生産量 H18:44.6万m³⇒ H21:42万m³⇒ H26:61万m³】

【水産業】養殖業や水産加工業が大きく成長。少量多品種の魚を外商する新しい商流の仕組みが整う

【漁業生産額（宝石サンゴ除く） H18:415億円⇒ H21:428億円 ⇒H25:446億円】

第3期計画における取り組みの方向性

⇒ ● 新たな技術の普及により、高品質・高収量を実現する施設園芸農業を展開
● 中山間地域の農業の競争力を高め、地域全体で支える仕組みの構築

⇒ ● 構築した川上から川下までの仕組みを生かして、森の資源を余すことなく活用

⇒ ● 生産から加工・流通に至る水産業クラスターの形成

第3期計画の重点施策の概要（H28年度当初予算）

【農業】

《①「次世代型こうち新施設園芸システム」の普及推進》

「次世代型こうち新施設園芸システム」を県内全域へ普及し、**園芸作物の大幅な収量アップ**を図ります。

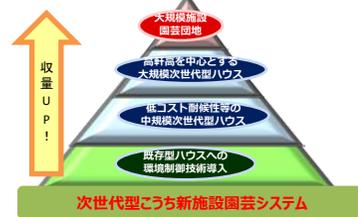
○ 次世代施設園芸推進事業費（**拡**環境制御技術普及促進事業費補助金）

93,966千円

次世代型こうち新施設園芸システムを推進するため、収量増加につながる既存ハウスへの環境測定装置等、環境制御技術の導入を支援する。

【拡充のポイント】

・環境制御技術のステップアップにつながる機器を補助対象に追加

○ **新**次世代型ハウス・農業クラスター促進事業費

187,500千円

環境制御装置等、オランダ型の先進技術を取り入れた次世代型ハウス等の整備を支援する。

○ 施設園芸産地確立事業費

（**拡**園芸用ハウス整備事業費）

583,369千円

施設の増設や高度化による経営改善を目指す農業者の育成と新規就農者等の確保を図るため、ハウスの整備や中古ハウスの改良を支援する。

【拡充のポイント】

・「産地提案書」に基づく研修ハウスの整備支援の拡充 等

（県（2/3）・市町村（1/3）で補助率100%、補助対象限度額1,200万円/10a）

《①-2 農地の確保》

規模拡大や新規就農などを促進するために必要となる農地の確保に向け、農地中間管理機構と連携し、**農地集積を加速化するとともに、「園芸団地」の整備**に取り組みます。

○ 農地流動化事業費（**拡**農地中間管理事業費） 188,352千円
農業の生産性の向上を図るため、**農地中間管理機構が行う担い手等への農地集積を推進**する。

【拡充のポイント】・園芸団地用の農地確保補助金の創設（**同機構に基金を造成**）

○ 農業基盤整備促進事業費（**新**次世代施設園芸団地基盤整備事業費）17,000千円
農地中間管理機構と連携し、園芸団地の基盤整備を支援する。

《② 中山間農業複合経営拠点の整備、集落営農の推進》

集落営農や中山間農業複合経営拠点の取り組みを拡大し、**中山間地域の農業の競争力を高め、地域全体で支える仕組みを構築**します。

新集落営農・複合経営拠点支援事業費 133,782千円

複合経営に取り組む「こうち型集落営農」のさらなる拡大と法人化を推進するとともに、中山間地域の農業の競争力を高め、地域全体で支える「**中山間農業複合経営拠点**」を県内に拡大する。

・こうち型集落営農と法人化を重点的に支援

・複合経営拠点の構想づくりに向けたセミナーの開催や、事業計画作成・インターンシップの受け入れなどを支援 等

第3期計画の重点施策の概要（H28年度当初予算）

【林業】

《①生産性の向上と原木の増産》

- **優良種苗確保事業費（コンテナ苗生産基盤施設等整備事業費補助金）** 44,827千円
コンテナ苗を低コストで大量に生産供給するため、**苗木生産施設や機械等の整備を支援**する。

- **原木増産推進事業費** 78,884千円
素材生産事業者等が行う作業道整備や、高性能林業機械の導入、自伐林家等への林業機械のレンタル等を支援する。

《②加工体制の強化》

- **高次加工施設（大断面集成材工場）の整備を支援**することにより、高付加価値材の供給を促進します。

- **木材産業構造改革事業費（木材加工流通施設整備事業費）** 420,169千円 [うち2月補正233,610千円]
木材加工施設の整備等に対して支援する。

《③木材需要の拡大》

- **CLT建築物の普及、低層非住宅建築物の木造化、木質バイオマスエネルギーの推進により、木材需要の飛躍的拡大**を目指します。

- **県産材用途拡大事業費（CLT建築促進事業費）** 157,728千円 [うち2月補正60,900千円]
新素材である**CLTを活用した木造建築を推進**するため、普及・技術取得及び建築推進に係る経費に対し支援する。

- **県産材用途拡大事業費（**新**非住宅建築物木造化促進事業費）** 25,300千円
低層非住宅建築物の木造化の推進に向け、低コストの木質部材や工法の開発、事例集の作成を支援する。

- **木質資源利用促進事業費（**拡**木質資源利用促進事業費）** 163,122千円
木質バイオマスエネルギーの地域循環利用の取り組みを進めるために、バイオマス利用施設の整備等への支援を行う。

【拡充のポイント】

- ・ 熱利用向け木質燃料製造事業者の**原材料のコストアップ**に対する支援を追加

【水産業】

《①効率的な沿岸漁業体制への転換》

- **漁業経営の効率化、法人等の生産現場への参入の促進など効率的な漁業への構造転換を進めます。**

- **漁業生産基盤整備事業費（沿岸漁業設備投資促進事業費補助金）** 25,900千円
中古漁船、漁労設備、養殖生産のリース事業を行う漁協の設備取得を支援する。

《②日本一の種苗生産・中間育成拠点の形成》

- **人工種苗量産体制を確立し、日本一の種苗生産・中間育成拠点の形成を目指します。**

- **水産業試験研究費（クロマグロ人工種苗生産技術高度化試験）** 26,434千円
クロマグロの量産体制の確立に向け、**人工種苗生産技術の高度化**を図る。

- **養殖業振興対策事業費（マグロ養殖振興事業費）** 33,038千円
人工種苗の生産に不可欠な受精卵の供給体制及び中間育成技術の確立を図る。

【拡充のポイント】

- ・ 人工種苗の早期の実用化に向けた、親魚養成から**中間育成までの技術開発**

《③新規漁場の開拓》

- **沿岸沖合漁業等振興事業費（定置網漁業承継等支援事業費補助金）** 30,000千円
民間事業者等の参入による定置網漁業の事業承継等を支援する。

- **養殖業振興対策事業費（沖合養殖振興事業費）** 415千円
養殖漁場の沖合化に関する調査、検討を行う。

〈第二次産業〉

これまで

第3期計画における取り組みの方向性

【食品加工】 県外市場をターゲットに、商品の磨き上げや新商品の開発に取り組む企業が⇒ ● 第一次産業の強みを生かした食品加工の一層の展開
増加

【食料品製造業出荷額等 H18:906億円⇒ H21:862億円⇒ H26:892億円（速報値）】

【ものづくり】 最終製品の製造に挑戦する企業が増加
防災関連産業が本県の新たな産業として大きく成長

【製造品出荷額等 H18:5,498億円⇒ H21:4,909億円⇒ H26:5,260億円】

【防災関連登録製品の販売額 H24:0.6億円⇒H26:15.4億円】

⇒ ● 高知発のものづくり力、商品力をさらに強化

● 紙産業の飛躍的な成長の促進

第3期計画の重点施策の概要（H28年度当初予算）

【食品加工】

《①商品づくりや生産管理の高度化支援による市場ニーズへの対応》

商品づくりや生産管理高度化（HACCP手法の導入）支援により、定番化に向けた商品づくりを強化します。

- **食品加工推進事業費**（**拡** 食品生産管理高度化支援事業費） **43,570千円**
食品加工施設の生産管理の高度化対応への支援を行うため、高知県食品衛生協会を核として生産管理高度化に関する研修を実施するとともに、企業や関係機関の連携による自主的・自立的な取り組みを促進する。

【拡充のポイント】

- ・HACCP研修の充実
- ・フンストップ窓口の設置
- ・専門コーディネーターの配置 等

- **地産外商推進事業費**（**新** 県産品PR等推進事業費）
うち商品力アップへの支援 **1,246千円**
バイヤー、シェフ等市場関係者から定番化に向けた商品アドバイス等を実施し、マーケットの視点から、売れる商品づくりを支援する。

《②各産業分野の事業者が参画するプラットフォームの設置》

- **食品加工推進事業費**（**新** 食品企業育成支援事業費）
うち情報交換や異業種交流への支援 **4,541千円**
第一次産業から第三次産業までの事業者の相互理解の促進と、新事業の創出などを後押しするため、**異業種交流の場となるプラットフォームを設置**し、食品産業の一層の振興に向けての支援を行う。

【ものづくり】

《①ものづくり地産地消・外商センターの機能強化》

「ものづくりまるごと応援パッケージ」をさらに充実し、企業の飛躍的な成長を後押しします。

- **工業振興対策費**（**拡** 中小企業経営資源強化対策事業費：事業費分）
429,513千円[うち2月補正**169,187千円**]
ものづくりに挑戦する企業の状況に応じて、魅力ある商品づくりから販路開拓までの一貫支援を行う。

【拡充のポイント】

- ・企業の経営ビジョンを実現する「事業戦略」の策定・磨き上げをサポート
- ・新たに民間シンクタンクも加えた事業戦略支援会議を設置するとともに事業戦略支援チームが企業を個別に支援

《②紙産業の製品開発プランなどの一貫サポート》

紙産業技術センターを中心として、紙産業の製品開発プランづくり、技術支援・試作開発、販路拡大、事業拡大の取り組みを一貫支援します。

- **紙産業技術振興促進費** **11,701千円**
開放試験設備利用研修や紙産業振興アドバイザー等による先端技術指導を行い、紙産業の製品開発から販路拡大、事業拡大までを支援する。

【拡充のポイント】

- ・研究会の設置による個別企業の製品・技術開発の推進
- ・紙産業振興アドバイザーの配置による技術支援、相談の実施
- ・CNF製造装置等新たな機械設備を活用した技術支援

〈第三次産業〉

これまで

【観光】 「観光商品をつくる」「売る」「もてなす」に官民一体となって取り組み、目標とした400万人観光を達成。地域地域で観光人材の育成や旅行商品の造成、観光資源の磨き上げが進む

【県外観光客入込数 H18:322万人⇒ H21:316万人⇒ H26:401万人】

【コンテンツ】 コンテンツビジネス起業研究会の設置や、県外コンテンツ関連企業へのアプローチなどにより、コンテンツ関連企業での新規雇用者数が増加

【新規雇用者数：H26:13人⇒H27:64人】※累計値

第3期計画における取り組みの方向性

⇒ ● 歴史と食を一体的に連動させた戦略的な観光地づくりの推進

⇒ ● コンテンツ関連企業の集積拡大

※ 拡大再生産策（基本方向3）として整理

第3期計画の重点施策の概要（H28年度当初予算）

【観光】

《①歴史資源の磨き上げと観光クラスターの整備》

県内の様々な史跡などを磨き上げ、地域地域に歴史観光の基盤を整えるとともに、磨き上げた歴史資源と地域の食・自然などが一体となった周遊コースとなる観光クラスターを形成します

【拡充】 地域観光推進事業費（地域観光振興総合事業費：観光拠点等整備事業費補助金）
186,818千円

核となる観光拠点の整備、観光商品の磨き上げ及び観光資源の発掘を推進するため、地域が主体的に取り組むハード・ソフトの事業について支援する。

【拡充のポイント】

・地域地域の観光事業者が連携した
地域観光クラスターづくりを支援



【新】 観光振興推進事業費（博覧会推進事業費）
17,585千円

目標である県外入込客数435万人の早期実現を目指し、大政奉還150年（平成29年）及び明治維新150年（平成30年）の歴史を中心とした博覧会開催に向けた取り組みを進める。

○ 地域観光推進事業費

（拡） 広域観光総合支援事業費：地域観光商品造成等事業費） 57,189千円

旅行業の専門家等のコーディネーターを配置するとともに、事業者向けの講座を開講し、広域観光組織と地域の事業者が観光資源を磨き上げ、旅行商品に造成していくための仕組みの構築と地域の観光人材の育成を図る。

【拡充のポイント】

- ・観光創生塾の内容の充実と開催エリア及びコーディネーターの配置の拡充
- ・観光創生塾受講者の連携による地域観光クラスター化の推進
- ・観光創生塾受講者のニーズに応じた専門家の派遣

《②地域博覧会の開催等を通じた広域観光推進体制の確立》

広域観光組織に対し、組織の法人化への支援や地域博覧会の開催など各地域の主体的な取り組みを支援し、広域観光組織の機能強化を図っています

○ 地域観光推進事業費（広域観光総合支援事業費：広域観光推進事業費補助金）
155,000千円[2月補正]

地域自らが観光資源を磨き上げ、地域の持続的な観光地づくりを推進するため、各広域組織が中長期計画に基づいて実施する事業への支援を行うとともに、地域博覧会の開催及び開催後の誘客促進を支援する。（H28.4月～12月 奥四万十博開催）

○ 観光振興企画調整費（広域観光連携事業費）
36,416千円

観光客の行動範囲の広域化に対応するため、民間企業などと連携し、魅力ある四国の観光地づくりを推進するとともに、その魅力を国内外に発信し、広域観光の一層の推進を図る。

これまで

- 【国内】地産外商公社やものづくり地産地消・外商センターなどの外商サポートにより、外商に挑戦する事業者が増加
 【地産外商公社等のサポートによる成約件数（食料品） H21:178件⇒ H26:4,393件】
 【センターの外商支援による受注金額：H24:2.5億円⇒H26：27.1億円】
- 【輸出】目標の「食料品輸出額3億円」を達成。各事業者のステージに応じたサポートの展開により、貿易に取り組む事業者が増加【食料品輸出額 H21:0.5億円⇒H26:3.4億円】
- 【観光】国内外での旅行博等への参加、セールス活動の強化等により、外国人延べ宿泊者数が大幅に増加【H21:16,290人泊⇒ H26:30,340人泊】

第3期計画における取り組みの方向性

- ⇒ ●外商支援の全国展開の強化
- ⇒ ●ユズで蓄積したノウハウを生かして輸出振興を本格化
- ⇒ ●歴史を中心とした博覧会の開催を通じたプロモーションとセールス活動の強化、国際観光のさらなる推進

第3期計画の重点施策の概要（H28年度当初予算）

《①官民協働で「外商」を強化》

【拡充のポイント】 地産外商公社やものづくり地産地消・外商センターの全国展開をさらに進めます。

- **地産外商推進事業費（拡 地産外商公社運営費補助金） 245,702千円**
高知県地産外商公社において、アンテナショップ「まるごと高知」を拠点とした県産品の販路開拓・販売拡大、情報発信など、各種事業を実施し、地産外商を強力に推進する。
【拡充のポイント】
・地産外商公社の体制強化（首都圏：8名⇒9名、関西・中部：2名⇒3名）など
- **工業振興対策費（拡 中小企業経営資源強化対策事業費：事業費分） 429,513千円[再掲][うち2月補正169,187千円]**
ものづくり地産地消・外商センター等において、県内企業（製造業）の事業活動における事業化プランづくりから試作機開発、販路開拓、設備投資などの各段階の取り組みを一貫支援する。
【拡充のポイント】
・東京営業本部を設置し、外商サポートをさらに強化
- **工業振興対策費（拡 防災関連産業振興事業費） 31,032千円**
防災関連産業の振興を図るため、国内外の需要を県内企業が取り込んでいく地産外商の活動を支援する。
【拡充のポイント】 ・防災関連産業の新たな販売先の開拓

《②輸出振興の本格化》

【拡充のポイント】 「食料品」で培ってきたネットワークやノウハウを生かして、輸出全体を大きく伸ばしていきます。

- **海外経済活動拠点事業費 192,176千円[うち2月補正162,168千円]**
- **水産加工振興事業費（新 水産物輸出促進事業費）20,699千円[うち2月補正19,624千円]**
- **県産材外商推進対策事業費（拡 県産材輸出促進事業費） 4,100千円[2月補正]**
輸出に取り組む企業の掘り起こしと企業のステージに応じたサポートを行う。
【拡充のポイント】
・「ユズ」、「日本酒」の輸出拡大に加えて、「水産物（加工養殖魚）」「土佐材」等の輸出に挑戦

《③県外・海外からの観光客増》

【拡充のポイント】 効果的な広報・セールス活動の展開により、全国、海外からの誘客を図ります。

- **観光振興推進事業費（拡 観光振興推進事業費補助金：事業費補助分） 964,044千円**
本県の観光振興事業を効率的・効果的に行うため、（公財）高知県観光コンベンション協会が実施する、誘致・受入・スポーツ観光推進・プロモーション事業等を支援する。
【拡充のポイント】
・海外に向けた情報発信、外国人観光客の受入体制、国内誘客拡大に係る経費等の支援を強化
- **観光振興推進事業費（拡 国際観光推進事業費） 3,024千円**
本県への外国人観光客の誘致を促進するため、海外での認知度向上と航空会社や旅行会社に対して誘致活動を進める。
【拡充のポイント】
・海外商談会へ参加する県内観光事業者へのセミナーの開催、東京オリンピック・パラリンピックに向けた「よさこい」のプロモーションを拡充
- **観光振興推進事業費（拡 首都圏等観光情報発信事業費） 10,199千円**
高知県の認知度向上を図るため、マスメディアが集中する首都圏におけるパブリシティ活動など、県外でのPR活動を強化する。
【拡充のポイント】
・海外向けに情報発信しているメディアへのパブリシティ活動を強化

《高知家プロモーションの展開》

- **高知家プロモーション推進事業費（拡 高知家プロモーション推進事業費） 166,372千円**
「高知家」の認知度の維持・向上と、高知家を認知した方の地産外商、観光、移住に向けた具体的な行動誘発につなげるための施策を実施する。
【拡充のポイント】
・重点品目等のセールスプロモーションの強化（ペイドパブリシティの有効活用、セールスとの連動強化等）
・高知家プロモーションサイトから県の外商・観光・移住の各サイトへの誘導機能の追加

取り組みの背景

- 担い手の育成・確保策の強化などにより、各分野における人材の育成確保が一定図られ、地産外商の挑戦の下支えとなっている。
- 事業を継続・発展させていくためには、後継者や企業のニーズにあった中核人材の確保が課題。また、新たな取り組みを持続的に生み出していくためには、第一次産業をはじめとする担い手のさらなる確保が重要。

第3期計画における取り組みの方向性

⇒ ● 後継者や担い手を育成・確保し、取り組みを継承・発展させる

第3期計画の重点施策の概要（H28年度当初予算）

《①事業承継支援や人材確保の取り組み強化》

**「事業承継・人材確保センター」やUターン、人材誘致の取り組み等によって、
県内事業者の円滑な事業承継や中核人材の確保をサポートします。**

- **事業承継・人材確保支援事業費** 148,546千円〔2月補正〕
「**事業承継・人材確保センター**」において、県内事業者の事業承継や中核人材の確保の実務に精通した専門スタッフが一貫してサポートを実施する。

- 拡** **雇用促進対策費（U・Iターン企業就職等支援事業費）** 34,478千円〔2月補正〕
移住施策とも連携し、県内へのU・Iターン就職の促進と起業の人材確保を支援する。

【拡充のポイント】

- ・求職情報の掘り起こしによるU・Iターン希望者と起業のマッチング強化
- ・情報発信の強化

- 拡** **県外大学生等Uターン就職支援事業費** 20,529千円
県内就職を促進するため、高校卒業後における情報提供先の確保等、学生への情報提供策を充実する。

【拡充のポイント】

- ・保護者等への情報提供先の確保
- ・**県内企業就職情報の発信**等

- **移住促進事業費（**拡** 人材誘致促進事業費）** 29,530千円
移住促進及び地域の活性化につなげるため、民間企業などと連携し、都市部等から「人材」を地域に呼び込む取り組みを進める。

【拡充のポイント】

- ・高知県での起業や就業を考えている都市部の人材を対象とした研修の拡充

《②第一次産業の担い手確保の取り組み強化》

「産地提案型」による農業の担い手確保対策や林業学校の運営、民間企業等が行う漁業の担い手育成への支援など、様々な施策を実施することで、減少傾向が続く第一次産業の担い手を育成・確保**していきます。**

- 拡** **新規就農総合対策事業費** 783,371千円
新規就農者の確保・育成に向けて、産地の受け入れ体制の整備やU・Iターン就農希望者の実践研修を支援する。

【拡充のポイント】

- ・「**産地提案型担い手確保対策**」の**取り組みの強化**（産地でのお試し農家体験や移住プロジェクトと連携した体験ツアーの開催、産地提案書に基づく親元就農への支援制度の新設等）

- 拡** **林業学校費** 421,586千円〔うち2月補正 69,422千円〕
全国の林業をリードできる人材を育てるため、**林業学校**の運営業務を行うとともに、校舎の新設工事や大型実習棟の設計等を実施する。

※研修生に対しては「緑の青年就業準備給付金」を支給

【拡充のポイント】

- ・校舎新設工事や大型実習棟設計を実施

- 拡** **沿岸漁業担い手活動促進事業費** 77,055千円
漁業生産量の維持・増大と優秀な担い手の確保を図るため、従来の就業者対策に加えて、**民間企業や漁協が行う漁業の担い手の育成を支援**する。

【拡充のポイント】

- ・**漁業就業アドバイザーの増員（1人→2人）**

取り組みの背景

- 地域に残りたいと願う若者の就職に関する希望をかなえるためには、地域地域に第一次、第二次、第三次の各産業にわたる厚みをもった産業群を数多く作り出していくことが必要

第3期計画における取り組みの方向性

- ⇒ ● 企業立地を含めた関連施策を効果的に組み合わせ、地域地域に「第一次産業等、地域に根差した産業を核としたクラスター」（地域産業クラスター）を意図的に生み出す

第3期計画の重点施策の概要（H28年度当初予算）

《①第一次産業を核としたクラスター形成に向けた取り組みの強化》

ここがポイント 地域に根差した第一次産業をクラスターの核とすることで、県内のどの地域においても地域産業クラスターを創り出せる可能性が出てくることから、数多くの地域産業クラスターを意図的に創り出していくことで、それぞれの地域に多様な仕事をつくっていきます。

- **次世代施設園芸推進事業費（新）次世代型ハウス・農業クラスター促進事業費** **187,500千円**
環境制御装置等、オランダ型の先進技術を取り入れた次世代型ハウス等の整備を支援するとともに、地域地域で園芸農業を核として、関連産業を集積させた農業クラスターの形成を図る。
 - ・園芸団地の用地確保に対する支援制度を創設
 - ・**農業クラスター形成に対する支援制度を創設**
(生産関連施設整備に対する農業クラスター加算等)
- **産業振興推進事業費（拡）産業振興推進総合支援事業費補助金** **400,000千円**
産業振興計画（地域アクションプラン等）に位置づけられた取り組み等を対象に、計画を効果的に実行するため、補助金を活用して、商品の企画・開発、加工、販路拡大等、生産から販売段階まで総合的に支援する。
【拡充のポイント】
 - ・**クラスター加算の新設**
- **食品加工推進事業費（新）食品企業育成支援事業費**
うち地域産業クラスター形成への支援 12,761千円
地域産業クラスターの形成を支援するための専門コーディネーターを配置する。

《②コンテンツ関連産業の集積拡大》

ここがポイント 若者のニーズが高いコンテンツ関連企業の立地を促進していきます。

- **コンテンツ産業振興費（誘致関連情報収集事業費）** **1,954千円**
コンテンツ産業クラスターの形成に向けて、企業誘致活動を円滑に推進するため、アンケート調査及び信用調査により企業情報の収集を行う。
- **コンテンツ産業振興費（コンテンツ企業立地促進事業費）** **16,765千円**
（コンテンツ企業立地活動事業費） **2,439千円**
コンテンツ企業の立地経費に対する助成により企業の立地を促進する。また、市町村等と連携し、新規誘致を促進するとともに、立地企業へのアフターケア対策を行う。

《③事務系職場の集積拡大》

ここがポイント 求職者が多い「事務系職場」を増やすために、コールセンター等の立地を促進していきます。

- **企業誘致活動推進事業費**
（拡）企業立地活動事業費：コールセンター等立地促進事業費補助金 **259,995千円**
コールセンター等事務系職場の立地を促進するため、新増設経費に対して助成する。
【拡充のポイント】
 - ・集積に向けたパッケージ型支援策の強化
 - ・多種多様な事務系職場の誘致
 - ・立地企業を核とした新たな起業の誘致

取り組みの背景

- 「地産」「外商」を、より力強いものとしていくためには、常に新しい挑戦が生まれ続けることが重要であり、地域地域で起業や新事業展開を活発にしていくことが必要。

第3期計画における取り組みの方向性

- ⇒ ● 持続的に新たな挑戦が行われる環境をつくる

第3期計画の重点施策の概要（H28年度当初予算）

《①産学官民連携センターにおける起業支援》

このポイント 土佐まるごとビジネスアカデミーをベースとして、学びからビジネスにつなげるまでの起業化プロセスを強化します。

- 産学官民連携推進費 **（拡）産業人材育成事業費** 60,557千円
「土佐まるごとビジネスアカデミー（土佐MBA）」の起業家育成機能を強化するとともに、それぞれの地域における産業人材育成を促進する。

【拡充のポイント】

- ・**起業家養成講座の新設** 等

（産学官民連携推進事業費：**新**ビジネスプランコンテスト開催等委託料） 8,668千円
アイデアをビジネスの本ステージにつなげるための登竜門として「**高知家スタービジネスプランコンテスト**」を新たに開催する。

（産学官民連携推進事業費：**新**ビジネスプランコンテスト企画事業化推進事業費補助金）
6,000千円【債務負担】
ビジネスプランコンテストの入賞者に対し事業化に向けた経費を助成する。

（産学官民連携推進事業費：**新**ビジネスチャレンジ支援補助金） 5,000千円
新たな事業計画の磨き上げに必要な調査や検証等に要する経費を助成する。
（ココプラビジネスチャレンジサポートの対象となった事業計画が対象）

《②起業や新事業展開のための支援策の強化》

このポイント 起業や新事業展開に関する県内外からの総合窓口を設置するとともに、起業時の資金確保の支援、起業後のアフターフォローを強化します。

- 新** 起業促進事業費（小規模起業促進事業費補助金） 13,582千円
本県で不足する事務系職場を創出するため、**起業後間もない事業者も対象とした小規模な事業の創業、起業を支援**する補助金を新設する。

- 起業促進事業費（中山間地域等シェアオフィス利用推進事業費補助金） 14,524千円
中山間地域等の産業振興を図るため、市町村が設置・運営するシェアオフィスで創業や事業を行おうとする事業者等の入居を促進し、その活動を支援する。

- 移住促進事業費（人財誘致促進事業費）
（**新**小規模起業促進事業委託料） 6,000千円
中山間地域等での起業を促進するため、移住者等による、「小さな起業」の取り組みを支援する。
（**拡**起業・就業支援研修事業委託料） 19,519千円
地方での起業を検討している都市部の人材に対して、高知県での起業のための研修を実施する。

- 拡** 商業振興事業費（商業振興対策事業費：こうち商業振興支援事業費補助金）
9,000千円
（商店街魅力向上支援事業費） 60,152千円
商店街のさらなる魅力アップや、地域の暮らしを支える商業機能の維持、発展を図るため、地域ごとの実態を踏まえ、チャレンジショップ事業や空き店舗対策事業等を実施する。

【拡充のポイント】

- ・商店街などの活性化計画の策定を支援
・中山間地域での生活を支える新規開業や店舗維持等の支援

これまで

- 「土佐まるごとビジネスアカデミー（土佐MBA）」「観光創生塾」など、本県の産業人材育成の核となる取り組みが開始され、各分野における人材育成が図られた。
【土佐MBAの受講者数 H24:1,672名⇒ H25:1,648名⇒ H26:1,921名】

第3期計画における取り組みの方向性

- ⇒ ●地域のリーダーとなる産業人材の育成をさらに強化

第3期計画の重点施策の概要（H28年度当初予算）

観光創生塾 「目指せ！弥太郎 商人塾」の地域セミナー、サテプラ（サテライトプラットフォーム）など、県中央部以外での「学びの機会」を強化します。

- 産学官民連携推進費（**拡** 産業人材育成事業費） **60,557千円** [再掲]
産業振興の担い手となる人材を育成するため、ビジネスに必要な幅広い分野の基礎知識から応用・実践力まで、受講者のレベルに応じて体系的に習得できる研修「**土佐まるごとビジネスアカデミー（土佐MBA）**」を実施する。
【**拡充のポイント**】
・テレビ会議による県内全域での受講、県内中核企業の次期経営層を主な対象とするコースの新設

観光創生塾 観光人材の育成策をさらに強化し、地域地域における自立的・持続的な観光地づくりにつなげます。

- 地域観光推進事業費（**拡** 広域観光総合支援事業費：地域観光商品造成等事業） **57,189千円**
旅行業の専門家等のコーディネーターを配置するとともに、事業者向けの講座を開講し、広域観光組織と地域の事業者が観光資源を磨き上げ、旅行商品に造成していくための仕組みの構築と地域の観光人材の育成を図る。
【**拡充のポイント**】
・観光創生塾の内容の充実と開催エリア及びコーディネーターの配置の拡充
・観光創生塾受講者の連携による地域観光クラスター化の推進
・観光創生塾受講者のニーズに応じた専門家の派遣

これまで

- 移住・定住に向けた一連の官民協働による仕組みが整い、年間目標の移住者500組を達成見込み。移住者が地域や経済の担い手として活躍。
【移住者数 H23:120組241人⇒ H26:403組652人】

第3期計画における取り組みの方向性

- ⇒ ●移住者倍増を目指して、移住関心層へのアプローチを大幅に拡大

第3期計画の重点施策の概要（H28年度当初予算）

観光創生塾 高知ファンだけでなく、移住関心層へのアプローチを大幅に拡大するとともに、都市部の人材と地域を繋ぐ仕掛けとなるツアーや高知版CCRCなど、移住に繋がるプロジェクトを展開していきます。

- 移住促進事業費（**拡** 情報発信推進事業費） **54,363千円** [うち2月補正47,756千円]
本県の魅力や生活関連情報を効果的に発信することで、本県を長期滞在や移住の地に選んでいただくため、全国へのPRや移住相談会を行うとともに、担い手確保関連部署や市町村とも連携してプロモーション活動を実施する。
【**拡充のポイント**】
・雑誌記者等の県内招致 **・高知版CCRCの推進**
・**民間のノウハウを活用したツアーの実施** (H27:3回⇒H28:13回予定)

- 移住促進事業費（**拡** フォローアップ体制構築事業費） **85,103千円**[うち2月補正 74,198千円]
移住総合案内窓口である移住・交流コンシェルジュを配置して、移住希望者に対してきめ細かな対応をする。
【**拡充のポイント**】・**移住相談体制をさらに強化**（コンシェルジュ：東京2名⇒3名）
- 移住促進事業費（**拡** 受入基盤整備事業費） **155,500千円** [2月補正]
高知県への移住を促進し、地域と経済の活性化を図るため、市町村やNPO等が行う移住を促進する事業の実施を支援する。
【**拡充のポイント**】・住宅改修補助の限度額引き上げ 等